

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年	653,944人	49.86	千㎡	13,116人	653,944人	21.4.1	675,500人										
12年	619,953人	49.86	千㎡	12,434人	619,953人	20.4.1	671,122人										

区	分	平	成	20	年	度	平	成	19	年	度	増	減	率	区	分	平	成	20	年	度	平	成	19	年	度
						千円					千円		%								千円			千円		
歳入総額	A	228,697,214	220,940,151	3.5	基準財政需要額	146,250,538	145,582,420								基準財政収入額	56,475,969	54,379,177									
歳出総額	B	210,095,584	209,826,103	0.1	標準財政規模	165,102,891	154,033,589								臨時財政対策債発行可能額	10,203,846	10,893,963									
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	18,601,630	11,114,048	67.4	財政力指数	0.38	0.37								実質収支比率	4.2%	4.4%									
翌年度に繰り越すべき財源	D	11,719,205	3,880,714	202.0	実質収支比率 (4.4%)	(4.7%)									公債費比率	1.4%	3.0%									
実質収支 (C)-(D)	E	6,882,425	7,233,334	△4.9	経常収支比率 (71.2%)	(70.2%)									地方債現在高	18,905,530	19,153,885									
単年度収支	F	△350,909	894,481		債務負担行為額	1,027,000	4,001,882																			
積立金	G	2,528,333	1,804,735	40.1																						
繰上償還金	H	0	13,681,122	皆減																						
積立金取崩し額	I	0	2,500,000	皆減																						
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,177,424	13,880,338																							

平成20年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	20	年	度	平	成	19	年	度	区	分	平	成	20	年	度	平	成	19	年	度
実質赤字比率		—	%	〔 11.25 % 〕	—	%	〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△0.5	%	〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕	1.7	%								
連結実質赤字比率		—	%	〔 16.25 % 〕	—	%	〔 16.25 % 〕	将来負担比率		—	%	〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕	—	%								

職員数等の状況							積立金の状況											
区	分	21.4.1			20.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計						
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額												
普 通 会 計	一般職員	3,644	333,209	112	3,697	339,042	積 立 金 の 状 況	19年度末現在高	20,707,741	2,017,774	68,908,303	91,633,818						
	うち技能労務	851	304,149	0	919	313,201							20年度	積立額	2,528,333	26,263	10,277,206	12,831,802
	教育公務員	24	407,507	0	32	398,519								取崩額	0	0	43,175	43,175
	臨時職員	3	162,533	0	0	0								調整額	△9,913	△10,446	△65,862	△86,221
	小計	3,671	333,556	112	3,729	339,552							20年度末現在高	23,226,161	2,033,591	79,076,472	104,336,224	
その他の会計	164	324,818	0	160	339,203													
合計	3,835	333,182	112	3,889	339,538													

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	51,367,598	22.5	1.4	人 件 費	37,725,931	18.0	△ 5.5	33,880,414	33,197,845	21.5	
地方譲与税	1,274,834	0.6	△ 3.5	うち職員給	25,678,148	12.2	△ 3.2	22,637,874	22,630,882	14.7	
利子割交付金	869,914	0.4	△ 19.6	うち退職金	3,408,660	1.6	△ 18.5	3,408,660	2,743,956	1.8	
配当割交付金	253,530	0.1	△ 52.5	扶 助 費	54,189,308	25.8	7.4	25,943,409	25,942,583	16.8	
株式等譲渡所得割交付金	88,761	0.0	△ 75.9	公 債 費	2,375,653	1.1	△ 87.2	2,375,653	2,375,653	1.5	
地方消費税交付金	6,057,210	2.6	△ 5.8	元利償還金	2,375,653	1.1	△ 87.2	2,375,653	2,375,653	1.5	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	1,273,178	0.6	△ 8.1	義 務 的 経 費 計	94,290,892	44.9	△ 13.5	62,199,476	61,516,081	39.9	
地方特例交付金等	1,289,744	0.6	140.5	物 件 費	29,183,011	13.9	7.2	25,652,673	24,222,225	15.7	
財政調整交付金	92,811,146	40.6	△ 0.9	維 持 補 修 費	3,994,951	1.9	18.0	3,585,353	3,585,353	2.3	
普通交付金	89,774,569	39.3	△ 1.6	補 助 費 等	15,536,920	7.4	2.9	14,236,779	12,439,352	8.1	
特別交付金	3,036,577	1.3	25.5	積 立 金	12,831,802	6.1	95.8	11,800,002			
交通安全対策特別交付金	103,515	0.0	△ 11.0	投 資 ・ 出 資 金	27,000	0.0	皆増	27,000			
一 般 財 源 計	155,389,430	67.9	△ 0.4	貸 付 金	772,200	0.4	5.5	131,489	53,156	0.0	
分担金・負担金	1,928,181	0.8	1.0	繰 出 金	25,080,999	11.9	9.2	23,618,549	7,890,648	5.1	
使用料	3,925,364	1.7	6.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	859,050	0.4	2.8	そ の 他 経 費 計	87,426,883	41.6	15.1	79,051,845	48,190,734	31.3	
国庫支出金	37,147,561	16.2	42.6	普通建設事業費	28,377,809	13.5	14.0	19,477,437			
都支出金	9,614,745	4.2	△ 7.5	補助事業費	5,385,285	2.6	△ 9.9	3,264,280			
財産収入	1,292,727	0.6	24.7	単独事業費	22,992,524	10.9	21.6	16,213,157			
寄附金	167,176	0.1	14.9	うち人件費	752,704	0.4	△ 1.4	739,688			
繰入金	1,407,893	0.6	△ 75.9	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0			
繰越金	11,114,048	4.9	34.8	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	4,095,839	1.8	△ 12.1	投 資 的 経 費 計	28,377,809	13.5	14.0	19,477,437			
地方債	1,755,200	0.8	△ 15.8								
特定財源計	73,307,784	32.1	13.0								
合 計	228,697,214	100.0	3.5	合 計	210,095,584	100.0	0.1	160,728,758			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	844,579	0.4	1.8	特別区民税	46,857,016	91.2	2.0
総務費	28,463,079	13.5	6.7	軽自動車税	240,856	0.5	3.1
民生費	93,654,923	44.6	8.9	特別区たばこ税	4,269,726	8.3	△ 4.9
衛生費	15,835,602	7.5	△ 7.4	釅産物税	0	0.0	0.0
労働費	327,351	0.2	0.4	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	156,473	0.1	13.5	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	2,123,311	1.0	14.4	合 計	51,367,598	100.0	1.4
土木費	24,554,263	11.7	1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	577,584	0.3	△ 62.6	現年課税分 (%)	95.8	滞納繰越分 (%)	20.8
教育費	41,181,931	19.6	27.4	合 計 (%)			90.8
災害復旧費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	2,376,488	1.1	△ 87.4	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計 繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	0.0	国民健康保険	歳入 70,563,698	4.3	11,733,413
合 計	210,095,584	100.0	0.1	160,728,758	100.0		
				事業会計	歳出 69,715,642	4.4	399,784
				老人保健医療	歳入 3,980,583	△ 87.9	374,108
				事業会計	歳出 3,812,457	△ 88.3	574,471
				後期高齢者医療	歳入 4,431,830	皆増	1,240,171
				事業会計	歳出 4,064,670	皆増	0
				介護保険事業	歳入 25,312,820	5.2	4,042,646
				(保険事業)	歳出 24,126,349	5.6	390,463
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。